

アベ政治はもうゴメン! 市民+野党 力あわせ、チェンジ。



日本共産党
小手川
めぐみ

「加計・森友疑惑」隠し、9条改憲、消費税増税：市民と野党の共闘を広げ、安倍暴走政治を退場に追い込むチャンスです!

「安民法制廃止」「憲法守れ」「消費税10%増税は中止を」の1票は、1区は小手川めぐみ、比例は日本共産党へお寄せください。

憲法9条を守る
安倍改憲のネライは、海外での無制限の武力行使に道をひらくことです。

核兵器禁止
核兵器禁止条約に参加を。国連加盟国の3分の2が賛成しています。

消費税10%増税は中止
増税するならば、アベノミクスで大儲けした富裕層と大企業に心分の負担を。



原発ゼロ
伊方原発ストップを。「原発ゼロの日本」の決断と一体に、再生可能エネルギーの普及を。

北朝鮮
経済制裁の強化と一体に「対話による平和的解決」を。

比例代表は
日本共産党
とお書きください

詳細はホームページ <http://www.jcp.or.jp/>

【小手川めぐみ略歴】
◎1956年生まれ ◎国東高校卒・京都華頂短期大学卒
◎大分市議会議員4期16年 ◎党地区自治体部長

国・県・市が一体となって命とくらしを守りぬく。



自由民主党公認 大分第一区
穴見陽一

あなたの声を国政に伝えます!

地方創生を全力で!

・中小企業経営者は、貴重な人材です。起業しやすいシステムや失敗しても再チャレンジ可能なサポート制度を実現します。
・ビッグデータを活用し、ビジネスチャンスの成功確率を高め、雇用の拡大に努めます。
・大分の農林水産業のブランド化、経営効率化、販売拡大などを全力で支援します。

健康で安心してくらす社会へ

・生活保護受給者や国民健康保険加入者の健康診断を促進し、かかりつけ医による予防に手厚い医療介護を図ることで、健康長寿と医療費の適正化に努めます。
・看護師、介護士、保育士、産婦人科医等、不足が心配されている職種への待遇・処遇を改善し、将来にわたって健康生活を支える仕事に必要な人材の確保に努めます。

大分を九州の玄関口に!

・今後は大分を九州の東の玄関口にするため、中九州横断道路など広域交通網を整備促進するとともに、フェリー便を増やし、四国・関西との交流を活性化させます。
・国、大分県、大分市が一体となって東九州新幹線の早期実現を図ります。
・さらに大分市と四国・関西をつなぐ第二国土軸構想、豊予海峡ルート整備事業の実現をめざします。

弱い立場の人々を支援する

・病気、障害をお持ちの方々の心に寄り添い、きめ細やかな支援を実現します。
・経済変動の激しい現在、失職された人々や、生活困窮者の就労システムを充実し、働き貧困ビジネスの撤廃に全力を注ぎます。
・年々悪質巧妙化する詐欺から高齢者を守るシステムを構築します。

子育てしやすい社会へ

・保育待機児童問題の解消とともに病児保育にも対応し、働き方の多様化に応じられるよう保育施設を充実させます。
・所得格差が教育格差とならないように、奨学金制度を見直し、返済不要の奨学金制度を拡充します。
・消費税10%時に、高齢者の社会保障のみでなく、働く方の負担を軽減する教育の無償化に取り組めます。

しんけん! 誠実! 努力!

少子高齢化、人口減少、社会保障費激増、国際競争力低下、格差拡大の国内事情と、外交・防衛の緊張感が増す国際情勢の中で、日本の安全と皆さまの命とくらしを守り抜き、持続可能で安心できる社会を実現するためにこれからも懸命に汗を流してまいります。皆さまのより一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

3期目の挑戦!! 5つのやるぞ! しんけん! 誠実に! 努力する!

<http://www.anamin.net/>



人を大切にする政治!

＜吉良州司の重点政策＞

- 1 将来世代最優先(子供への教育投資と子育て世代支援)
- 2 高齢者も高齢者を支える人も安心できる社会保障
- 3 地方活力(国と地方の関係は上下ではなく役割分担関係)
- 4 災害大国日本で一番大事な「命を守る防災システム」
- 5 現実的外交・安全保障とエネルギー安全保障、食料安全保障

●吉良州司(59歳)プロフィール

東大分幼稚園、津留小、城東中、大分舞鶴高校、1980年東京大学法学部卒業後、22年間総合商社・日商岩井株式会社に勤務(ブラジル留学、大分県庁出向、電力プロジェクト、ニューヨーク等)
2003年衆議院選挙初当選(無所属、のち民主党・民進党)
以降大分一にて4回小選挙区当選
2009年から民主党政権下、外務副大臣、外務大臣政務官、民主党政調副会長、外務部会長、防衛部会長、経済連携PT事務局長等歴任。



◆吉良州司のホームページ <http://www.kirashuji.com>

「政権保身あって国民なしの解散」に物申す!

◎総選挙費用約700億円を復興支援へ
北朝鮮が過激な挑発を繰り返す中、米大統領は壊滅させると言い切る。かつてない安全保障上の緊張が高まっている今、なぜ政治空白を生じさせる解散なのでしょうか?
近年日本列島は災害に見舞われています。大分でも熊本地震、日田の豪雨災害、県南の台風災害と、早期の復興が急がれます。本日に国民の安全を願うなら、総選挙費用約700億円を復興支援に充当すべきです。
自民党に有利な時期というだけの今回の解散は、「政権保身あって国民なし」、政権延命のためだけにひた走る安倍政権に「NO!」を突き付けましょう。

◎民進党政権を模倣した「人づくり革命?」は争点にならない
私は、政治家を志したときから「将来世代最優先の国づくり」を訴え、子ども達への教育投資の重要性と子育て世代への国を挙げての支援の必要性を主張し続けてきました。
「人への投資、特に「子育て支援」を社会保障の中に組み込み、消費税収の対象としたのも民進党政権です。消費税2%の使途を教育無償化などの人づくりに使うことを国民に問うと言いますが、「人づくり革命?」は民進党政権の模倣品ですから、総選挙の争点になりようがありません。



吉良州司
希望の党公認